

平成30年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月8日

上場会社名 シード平和株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1739 URL <http://www.seedheiwa.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小池 信三
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理技術本部長 (氏名)谷口 茂雄 (TEL) 06-4866-5388
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の業績(平成29年7月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	8,697	75.6	531	71.5	445	69.3	289	46.5
29年6月期第2四半期	4,953	16.9	310	△3.4	263	△4.6	197	1.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	95.10	—
29年6月期第2四半期	64.93	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第2四半期	13,955	2,649	19.0
29年6月期	10,837	2,367	21.8

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 2,649百万円 29年6月期 2,367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	2.50	2.50
30年6月期	—	0.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	41.4	1,375	20.9	1,250	20.6	815	13.2	268.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年6月期2Q	3,227,200株	29年6月期	3,227,200株
30年6月期2Q	184,040株	29年6月期	184,040株
30年6月期2Q	3,043,160株	29年6月期2Q	3,043,160株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による大規模な金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、個人消費も総じて持ち直しの動きが続いており、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済については、中国をはじめとするアジア新興国や資源国の景気の減速懸念、米国政権の今後の政策動向、EU諸国の今後の政治動向、金融資本市場の変動の影響に加え、北朝鮮・中東情勢の地政学的リスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いており、わが国の景気を下押しするリスクには留意が必要な状況にあります。

当社の主要事業である建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に好調を維持するなど、受注環境は良好な状況となっております。しかしながら、技術労働者不足を原因とする人件費の高騰や、建設資材価格の高止まりなど、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。

また、住宅業界におきましては、平成29年の新設分譲住宅着工戸数が3年連続で増加するなど、雇用や所得環境の改善に加え、住宅取得優遇税制や低金利の住宅ローンの継続が、購買者の実需を支えている状況となっております。一方で、近畿圏においては、新設分譲住宅着工戸数が減少傾向にあり、特にマンションについては前年比で大幅に減少するなど、需要と供給のバランスに注意が必要な状況であります。

このような状況の中、当社は、中期経営計画の経営目標である、「関西トップクラスの総合建設会社への飛躍」及び「売上高200億円企業のビジネスモデルの確立と更なる成長」に基づき、総合建設事業の一般建築請負においては大阪市を中心に、京都府及び滋賀県などにおける営業活動に積極的に取組み、大手デベロッパーとの関係の強化を図りました。その結果、年間建築請負受注目標に対し順調に進捗しており、当第2四半期累計期間での建築請負受注高は81.2億円、建築請負受注残高は過去最高を更新し、132.0億円を計上しました。

マンション事業においては、自社でマンション用地を取得し、一般建築請負で培った経験を最大限に活かして、マンションを建設し、顧客に販売を行っております。ワンルームマンションについては、主にワンルーム販売業者に対して1棟売りによる専有卸を行うことを目的に土地を取得し、販売業者へ企画・開発を提案し、販売業者の建物仕様にて建設を行っており、当第2四半期累計期間においては、用地取得、販売業者への営業活動、建設、引渡しがいずれも好調に推移しております。ファミリーマンションについては、大阪市、神戸市、京都市において、前期に完成した自社分譲ファミリーマンションブランド「ラウロ」シリーズの3棟を引き続き個人顧客へ販売しました。

戸建分譲事業においては、供給棟数拡大の為、阪神間・北摂エリアを中心に積極的に用地仕入れを行いました。また、当社の属するメルディアグループの「同じ家は、つぐらなない。」というコーポレートメッセージのもと、地域ごとのお客様のニーズを十分に認識し、他社との差別化を図るべく、企画力・デザイン力を高め、より高い付加価値を提供できる家づくりに努めてまいりました。その結果、関西地区において個人顧客及び販売協力会社の間で認知度が向上し、前年同期比で戸建分譲住宅の販売件数が増加しました。

また、中期経営計画における重要課題事項である、「積極的なホテル建設受注と自社ホテル事業の拡大」に関して、建設受注活動を積極的に行い、当第2四半期会計期間において新たに2件のホテル建設受注を計上しているほか、京都市内においてホテル用地を取得いたしました。

その結果、当第2四半期累計期間における売上高は8,697,783千円（前年同期比75.6%増）、営業利益は531,601千円（同71.5%増）、経常利益は445,456千円（同69.3%増）、四半期純利益は289,390千円（同46.5%増）となりました。

なお、当第2四半期累計期間における売上高は、通期業績予想における売上高に対して42.4%の進捗となっておりますが、これは戸建分譲事業及び、総合建設事業の一般建築請負・マンション事業に係る売上高の計上時期が、翌四半期以降に集中しているため、経営成績に偏りが生じているためであり、現状においては、売上高、各利益ともに当初計画通りに進捗しております。また、前年同期比で売上高、各利益ともに大幅に増加しておりますが、これは主に前期までに受注した工事進行基準適用の大型請負工事の施工が順調に進捗したためであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社は、第1四半期会計期間より報告セグメント区分の変更を行っております。そのため、前年同期比較は、前年同期の数値を変更後の区分方法により組み替えて比較しております。変更の詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」の「II 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(総合建設事業)

総合建設事業につきましては、一般建築請負において、前期に達成した「年間建築請負受注高100億円」を一過性のものとする事なく、当期も更なる受注拡大を目標に掲げ、大阪市を中心に、京都府及び滋賀県などにおける営業活動に積極的に取り組み、大手デベロッパーとの関係の強化を図りました。その結果、当第2四半期会計期間末の建築請負受注残高は前年同期比で53.4%増加し、13,203,687千円となり、過去最高の建築請負受注残高を更新しました。

マンション事業については、自社でマンション用地を取得し、一般建築請負で培った経験を最大限に活かして、マンションを建設し、顧客に販売しております。そのうちワンルームマンションについては、主にワンルーム販売業者に対して1棟売りによる専有卸を行うことを目的に土地を取得し、販売業者へ企画・開発を提案し、販売業者の建物仕様にて建設を行い、引渡しをしております。当第2四半期累計期間におきましては、208戸(前年同期111戸)を法人顧客へ引渡ししております。また、ファミリーマンションについては、大阪市、神戸市、京都市において、前期に完成した自社分譲ファミリーマンションブランド「ラウロ」シリーズ3棟のうち、22戸(同0戸)を個人顧客へ引渡ししております。

その結果、売上高6,693,954千円(前年同期比103.4%増)、セグメント利益521,275千円(同106.1%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、短期保有目的の不動産の販売や土地売りを事業として行っておりますが、当第2四半期累計期間においては、中期経営計画の経営目標である「関西トップクラスの総合建設会社への飛躍」に基づき、総合建設事業へ経営資源を重点的に投下したため、不動産販売の仲介等を行ったのみとなりました。その結果、売上高4,310千円(前年同期比95.8%減)、セグメント利益4,013千円(同71.7%減)となりました。

(不動産賃貸管理事業)

不動産賃貸管理事業につきましては、安定的な収益確保のため、入居者誘致を積極的に行い、稼働率向上に向けて営業活動を行ってまいりました。また、前期に開業した「メルディアホテル京都二条」は高い稼働率を維持し、運営しており、将来のホテル事業拡大に備え、ノウハウの蓄積を図っております。その結果、売上高318,300千円(前年同期比6.4%増)、セグメント利益72,085千円(同35.0%増)となりました。

(戸建分譲事業)

戸建分譲事業につきましては、供給棟数拡大の為、阪神間・北摂エリアを中心に積極的に用地取得を行いました。また、当社の属するメルディアグループの「同じ家は、つukらない。」というコーポレートメッセージのもと、地域ごとのお客様のニーズを十分に認識し、他社との差別化を図るべく、企画力・デザイン力を高め、より高い付加価値を提供できる家づくりに努めてまいりました。このような活動により、関西地区において個人顧客及び販売協力会社の間で認知度が向上し、前年同期比で戸建分譲住宅の販売件数が増加し、戸建分譲住宅販売件数が39件(前年同期29件)、アパート販売件数が2件(同4件)、土地売り件数が5件(同0件)となりました。その結果、売上高1,681,218千円(前年同期比33.2%増)、セグメント利益127,645千円(同12.2%減)となりました。

なお、売上高が増加しているものの、利益が減少しているのは、翌期以降の戸建分譲事業の拡大を視野に、組織体制を強化するため、人員増員を図ったことにより人件費の負担が増加したためであります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて34.2%増加し、13,055,546千円となりました。これは、現金及び預金が1,470,109千円減少しましたが、工事進行基準適用の大型請負工事の施工が順調に進捗したことなどにより受取手形・完成工事未収入金等が2,299,384千円増加したこと、及び、マンション事業、戸建分譲事業の用地仕入れや建設が順調に進捗したことなどにより販売用不動産が568,881千円、仕掛販売用不動産が1,919,473千円増加したことなどによります。

固定資産は前事業年度末に比べて18.7%減少し、899,585千円となりました。これは、主に一部所有不動産を販売用不動産に振替えたことなどにより建物及び構築物が151,764千円、同じく土地が60,088千円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前事業年度末に比べて28.8%増加し、13,955,132千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて14.3%増加し、7,002,652千円となりました。これは、一般建築請負における建築が順調に進捗し前受金を取り崩したため未成工事受入金が379,878千円減少したものの、事業資金及びプロジェクト資金として調達した短期借入金が829,050千円、翌四半期に売上計上を予定している不動産の販売に係る前受金を含む不動産事業受入金が631,153千円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて83.7%増加し、4,302,769千円となりました。これは、事業資金及びプロジェクト資金として調達した長期借入金が1,686,000千円、事業資金として調達した社債が280,000千円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて33.5%増加し、11,305,421千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて11.9%増加し、2,649,710千円となりました。これは、利益剰余金が281,782千円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前事業年度末に比べ1,470,111千円減少し、775,565千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は3,999,646千円（前年同期1,197,171千円）となりました。

その主な内訳は、税引前四半期純利益を445,456千円（前年同期263,060千円）計上し、翌四半期に売上計上を予定している不動産の販売に係る前受金を含む不動産事業受入金が631,153千円（前年同期140,506千円）増加しましたが、売上債権の増加額2,299,384千円（前年同期430,066千円の減少）、たな卸資産の増加額2,314,809千円（前年同期1,948,074千円）などによる支出により資金減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は18千円（前年同期36,112千円の使用）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は2,529,516千円（前年同期875,742千円）となりました。

その主な内訳は、短期借入金（返済額との純額）が829,050千円（前年同期160,800千円の減少）、長期借入金（返済額との純額）が1,430,700千円（前年同期846,670千円）、社債（返済額との純額）が280,000千円（前年同期200,000千円）それぞれ増加したことなどにより資金増加となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期通期の業績予想につきましては、平成29年8月10日付の「平成29年6月期決算短信」で公表の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,268,506	798,396
受取手形・完成工事未収入金等	1,496,461	3,795,845
未成工事支出金	29,195	56,548
販売用不動産	2,045,167	2,614,048
仕掛販売用不動産	3,823,770	5,743,243
繰延税金資産	64,188	67,442
その他	51,717	51,658
貸倒引当金	△47,548	△71,638
流動資産合計	9,731,457	13,055,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	481,660	329,896
その他(純額)	9,814	11,719
土地	352,476	292,388
リース資産(純額)	116,694	113,519
有形固定資産合計	960,646	747,523
無形固定資産	13,431	10,869
投資その他の資産		
長期前払費用	10,938	13,556
差入保証金	87,688	94,719
その他	52,678	52,124
貸倒引当金	△19,327	△19,207
投資その他の資産合計	131,978	141,193
固定資産合計	1,106,056	899,585
資産合計	10,837,514	13,955,132
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,043,725	1,181,116
短期借入金	2,499,000	3,328,050
1年内返済予定の長期借入金	1,334,300	1,079,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	5,382	5,468
未払金	63,299	68,338
未払法人税等	168,744	158,804
未成工事受入金	518,822	138,943
不動産事業受入金	127,035	758,188
賞与引当金	51,495	57,429
完成工事補償引当金	11,730	14,953
工事損失引当金	11,823	10,495
その他	252,645	161,862
流動負債合計	6,128,004	7,002,652

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
固定負債		
社債	540,000	820,000
長期借入金	1,396,000	3,082,000
リース債務	124,044	121,288
退職給付引当金	44,785	46,955
預り保証金	84,876	91,295
長期未払金	110,108	100,036
資産除去債務	8,746	8,828
その他	33,317	32,365
固定負債合計	2,341,879	4,302,769
負債合計	8,469,884	11,305,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	656,113	656,113
利益剰余金	1,646,806	1,928,588
自己株式	△34,991	△34,991
株主資本合計	2,367,928	2,649,710
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△298	—
評価・換算差額等合計	△298	—
純資産合計	2,367,630	2,649,710
負債純資産合計	10,837,514	13,955,132

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	4,953,947	8,697,783
売上原価	4,278,628	7,725,013
売上総利益	675,318	972,770
販売費及び一般管理費	365,306	441,169
営業利益	310,011	531,601
営業外収益		
受取利息	13	9
受取手数料	90	117
受取損害金	15,927	1,758
その他	717	565
営業外収益合計	16,750	2,450
営業外費用		
支払利息	52,321	42,298
支払保証料	1,945	5,468
融資等手数料	8,759	38,817
その他	675	2,010
営業外費用合計	63,701	88,595
経常利益	263,060	445,456
税引前四半期純利益	263,060	445,456
法人税、住民税及び事業税	689	158,805
法人税等調整額	64,789	△2,738
法人税等合計	65,478	156,066
四半期純利益	197,582	289,390

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	263,060	445,456
減価償却費	44,902	17,576
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,289	23,970
賞与引当金の増減額(△は減少)	△375	5,934
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,374	2,169
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△2,055	3,223
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	△1,327
受取利息及び受取配当金	△13	△9
支払利息	52,321	42,298
売上債権の増減額(△は増加)	430,066	△2,299,384
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,948,074	△2,314,809
差入保証金の増減額(△は増加)	△362	△7,031
仕入債務の増減額(△は減少)	111,668	137,390
未収消費税等の増減額(△は増加)	△35,424	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	△2,981
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,513	△379,878
不動産事業受入金の増減額(△は減少)	140,506	631,153
預り保証金の増減額(△は減少)	△3,358	6,419
その他	△48,558	△100,065
小計	△999,099	△3,789,897
利息及び配当金の受取額	13	9
利息の支払額	△40,179	△41,013
法人税等の支払額	△157,906	△168,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,197,171	△3,999,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,829	△22,830
定期預金の払戻による収入	22,824	22,829
有形固定資産の取得による支出	△30,747	—
無形固定資産の取得による支出	△5,400	—
出資金の払込による支出	—	△100
長期貸付金の回収による収入	40	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,112	18
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,948,000	2,275,300
短期借入金の返済による支出	△2,108,800	△1,446,250
長期借入れによる収入	1,301,000	2,757,000
長期借入金の返済による支出	△454,330	△1,326,300
社債の発行による収入	200,000	300,000
社債の償還による支出	—	△20,000
リース債務の返済による支出	△2,586	△2,669
配当金の支払額	△7,540	△7,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	875,742	2,529,516
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△357,540	△1,470,111
現金及び現金同等物の期首残高	1,319,157	2,245,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	961,617	775,565

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	総合建設事業	不動産事業	不動産賃貸 管理事業	戸建分譲事業	
売上高					
外部顧客への売上高	3,291,125	101,493	299,280	1,262,048	4,953,947
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,291,125	101,493	299,280	1,262,048	4,953,947
セグメント利益	252,934	14,175	53,402	145,426	465,938

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	465,938
全社費用(注)	△155,926
四半期損益計算書の営業利益	310,011

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	総合建設事業	不動産事業	不動産賃貸 管理事業	戸建分譲事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,693,954	4,310	318,300	1,681,218	8,697,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,693,954	4,310	318,300	1,681,218	8,697,783
セグメント利益	521,275	4,013	72,085	127,645	725,020

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	725,020
全社費用(注)	△193,418
四半期損益計算書の営業利益	531,601

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、従来「建設事業」「不動産事業」「不動産賃貸管理事業」「戸建分譲事業」としていた報告セグメント区分を、経営成績の実態をよりの確に把握することを目的として、「総合建設事業」「不動産事業」「不動産賃貸管理事業」「戸建分譲事業」に報告セグメント区分を変更しております。

この変更は、平成29年8月1日付の組織変更に伴い、各セグメントの管理方法について見直しを行った結果、従来「不動産事業」に含めておりました、ワンルームマンション・ファミリーマンションの建設・販売とその附帯事業について、その経営資源の配分の決定方法及び業績評価方法が、「建設事業」の一般建築請負と類似性、関連性が強いと認め、よりの確な意思決定を行うことを目的に、同一の報告セグメント区分へと変更をしたものであります。また、この変更に伴い、従来の「建設事業」を「総合建設事業」へと名称を変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法および名称により作成したものを記載しております。

(追加情報)

有形固定資産から販売用不動産への振替

第1四半期会計期間において、一部賃貸等不動産として使用される有形固定資産のうち204,416千円を、所有目的の変更により、販売用不動産に振替えております。